

課題番号	GZ004
------	-------

**先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)
実施状況報告書(平成24年度)**

本様式の内容は一般に公表されます

研究課題名	持続可能な社会づくりのための協働イノベーション －日本におけるオフィス3原則の実現策
研究機関・ 部局・職名	大阪大学・大学院法学研究科・教授
氏名	伊達 規子(大久保 規子)

1. 当該年度の研究目的

平成24年度も、引き続き①日本型協働の法的研究と②EUにおけるオフィス条約の国内法化に関する研究の2本立てで研究を行う。

具体的には、①に関しては、まず、前年度に実施した自治体調査の結果を踏まえ、NGO側の調査を加えることにより、自治体における協働の現状の総合的な把握を目指す。次に、道路分野に関しては、前年度における交通基本計画策定状況調査の結果を踏まえ、交通法体系の把握と交通分野の参加・協働の仕組みの骨子を明らかにする。さらに、水管理については、現在の協働の特色を明らかにする。

次に、②については、環境アセスメント等に焦点を当て、特徴的な参加の仕組みと具体的な判例分析を通じて、参加と訴訟がどのように機能しているかを検討する。また、リオ+20を控え、アジアや南米においても、公益環境訴訟の制度整備が急速に進んでいることから、可能な限り、EU以外の国々の動向にも目配りをする。

2. 研究の実施状況

平成24年度は、研究目的に即し、国内研究と海外研究の両面から下記のとおり研究を進めた。

国内研究に関しては、第1に、前年度の自治体参加・協働条例調査を補充するために、①条例検討中と回答した自治体、②未回答の自治体、③調査を行わなかった東北被災3県の自治体を対象として独自に追加調査を行い、100以上の関連条例を収集することができた。これらの結果を含めて条例データベースの構築を行い、ホームページによる運用を試行的に開始した(<http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/law/jorei/list>)。第2に、参加・協働の重要な担い手であるNPOの意見を把握・分析するため、環境パートナーシップ・オフィス(EPO)、オフィス・ネットと協力して「環境NPOの政策参画に関するアンケート調査」を実施した。また、その際、EPOとの間で「パートナーシップの仕組みに関する協働調査協定」を締結した。このような協定締結は、環境省所管の施設として初めてのものであり、協働事業協定のモデル例を提示することができた。第3に、交通分野、水分野双方について、公開の研究会を開催し、交通総合計画の分析、水基本法案の分析等を進めるとともに、建設コンサルタンツ協会参加型計画専門委員会と、震災復興と市民参加に関する共同研究会等を行い、工学的な要素も含め、多面的な視点で検討を行った。第4に、他のNPOと協力して、オフィス条約や市民参加・協働条例の市民向けパンフレットを発行して啓発活動を行うとともに、その感想を収集することなどにより市民意見の把握に努めた。

様式19 別紙1

海外研究に関しては、第1に、国際的な参加制度の動向を把握するため、ドイツのアデナウアー財団と共催で、4月に国際シンポジウムを開催した。第2に、ブラジル、フランス、ドイツ、南アフリカ等において計7回の国際会議報告を行うとともに、オース条約作業部会において日本の参加・協働の現状報告を行い、同成果文書にも、本研究の取組みを歓迎する旨が盛り込まれた。第3に、年度末には、10カ国の研究者、裁判官、NGO、行政関係者等、幅広い参加を得て、参加・協働に関する国際会議(主催)を開催し、日本の従来の先駆的取組みを発信するとともに、最新の国際動向について熱心な意見交換を行った。この会議は、環境公益訴訟を含めた参加・協働の法的仕組みに関する日本で初めての総合的な国際会議であり、アンケート結果や各種報道が示すように、国内外の関係者から高い評価を得た。以上の成果を10本以上の邦文・英文・独文論文として公表した(一部掲載予定)。

3. 研究発表等

雑誌論文	(掲載済み一査読有り) 計0件
計14件	<p>(掲載済み一査読無し) 計10件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保 規子“Zugang zu Gerichten im Umweltbereich und Aarhus-Konvention”, Neue Herausforderungen des öffentlichen Rechts in Japan und Deutschland(二国間交流事業共同研究・日独公法シンポジウム記録集「日独公法の新しい挑戦」(2012/10/1-2: 於ベルリン自由大学)149-153頁(2013年2月) ・大久保 規子「混迷するドイツの環境団体訴訟—環境・法的救済法 2013年改正をめぐって—」新世代法策学研究 20号 227-255頁(北海道大学・2013年3月) ・大久保 規子「持続可能なまちづくりと震災復興」高橋・大塚編「震災・原発事故と環境法」135-167頁(民事法研究会・2013年1月) ・大久保 規子「環境のための協働と環境教育等による環境保全取組促進法」に基づく協定制度の活用の可能性」環境研究 168号 39-46頁(2012年11月) ・大久保 規子「行政指導と処分の複合的行為」論究ジュリスト「重要判例からみた行政法」(ジュリスト増刊)2012年秋号(3号)94-101頁(2012年11月) ・大久保 規子「オース条約と環境公益訴訟」環境法政策学会編「公害・環境紛争処理の変容」133-146頁(商事法務研究会・2012年7月) ・大久保 規子「環境民主主義と司法アクセス権の保障」淡路ほか編「公害環境訴訟の新たな展開—権利救済から政策形成へ」91-104頁(日本評論社・2012年4月) ・大久保 規子「産廃処分場に係る措置命令の義務付け請求を認容した事例: 措置命令処分等の義務付け請求控訴事件」法学セミナー(2013年2月号)Vol.58-2/No.697、129頁(2013年1月) ・大久保 規子「皇居外苑の使用許可」別冊ジュリスト No.211 行政法判例百選 I [第6版]138-139頁(2012年10月) ・大久保 規子「水俣病認定の義務付け請求が認容された事例: 水俣病認定申請棄却処分取消、水俣病認定義務付け請求控訴事件」法学セミナー(2012年8月号)Vol.57-8/No.691、153頁(2012年7月) <p>(未掲載) 計4件(査読あり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Noriko Okubo, "Policy on Climate Change in Japan and Voluntary Approaches", The Asian European Law Review Vol.1 ・Noriko Okubo, Climate Change Litigation: A Global Tendency, in: Climate Change: Legal Responses and Global Responsibility Volume I, ed. by OC Ruppel / C Roschmann / K Ruppel-Schlichting (Eds), Nomos Publishers, Germany, Forthcoming 2013 ・Noriko Okubo, Development of Environmental Agreement in Japan, in: Mélanges Gilles Martin: pour un droit économique de l'environnement ・Noriko Okubo, The Development of the Legal System for Public Participation in Japan, Land Use Policy
会議発表	<p>専門家向け 計14件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保 規子「国際シンポジウム グリーンアクセスの実効的保障を目指して—日本の成果と課題」(2013年3月30日)、淡路夢舞台国際会議場 <p>発表テーマ:「日本の参画・協働施策の展開」</p>
計22件	

	<ul style="list-style-type: none"> ・大久保 規子 “Public Participation in Environmental Matters in East Asia: multifaceted perspectives” (2013年3月18日)、国連大学高等教育研究所 発表テーマ:「The Development of the Legal System for Public Participation after Rio on the example of Japan」 ・大久保 規子 「日中環境公益ワークショップ」(2013年2月22日)、キャンパスプラザ京都 発表テーマ:「環境公益訴訟の国際的な動向—日本との比較を中心に」 ・大久保 規子 「第27回ニッセイ財団環境問題助成研究ワークショップ 農業・農村の危機と再生への提言—地域連携のための政策論—」(2013年2月2日)、一橋大学 発表テーマ:「自立と連携を支える法制度のあり方」 ・大久保 規子 “Environmental Legislation in Asia and Europe” 2nd Meeting of KAS Alumni Lawyers in Asia (2012年12月16日)、Langham Hong Kong Hotel/中国 発表テーマ:「Zugang zu Gerichten im Umweltbereich und Rechtsstaatsprinzip」 ・大久保 規子 「多元分散型統御を目指す新世代法政策学」(2012年11月25日)、北海道大学 発表テーマ:「オーフス3原則の国際的展開」 ・大久保 規子 「福島原発事故以降の日仏のエネルギー政策の変容」(2012年11月8日)、エクサン・プロヴァンス大学/フランス 発表テーマ:「The impact of the Fukushima Accident on the energy policy from the viewpoint of the civil society and the green access rights」 ・大久保 規子 「地域でエネルギーをつくるルールづくり」(2012年10月30日)、龍谷大学 発表テーマ:「再生可能エネルギー条例の可能性と論点」 ・大久保 規子 「日独公法の新しい挑戦」(2012年10月2日)、ベルリン自由大学/ドイツ 発表テーマ:「Zugang zu Gerichten im Umweltbereich und Aarhus-Konvention」 ・大久保 規子 「気候変動とグローバルガバナンス—気候変動と法的責任—」(2012年9月27日)、ステレンボッシュ大学/南アフリカ 発表テーマ:「The Climate Change Litigation and Its Global Movement」 ・大久保 規子 「環境問題における団体訴訟制度導入の可能性」(2012年7月25日)、第二東京弁護士会環境法研究会(弁護士会館) 発表テーマ:「オーフス条約の意義・現状、環境問題における団体訴訟制度の意義」 ・大久保 規子 「第16回環境法政策学会」(2012年6月16日)、西南学院大学 発表テーマ:「アセスメント・まちづくり」(震災対応検討会有志報告) ・大久保 規子 「The Meeting of Sustainability」(2012年5月10日)、Sustenta Instittlete/ブラジル・サルバドール 発表テーマ:「Japanese Legal System of Environmental Dispute Resolution」 ・大久保 規子 コンラート・アデナウアー財団・大阪大学法学研究科共催 国際シンポジウム“Legal Possibilities to Strengthen Renewable Energies”(2012年4月21日)、ホテルニューオータニ大阪 発表テーマ:「The Climate Change Litigation and its Global Movement」 <p>一般向け 計8件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保 規子 「協働を進める対話の場づくり:パートナーシップ・ダイアログ 協働:自治体の取組の実態と課題」(2013年3月4日)、地球環境パートナーシッププラザ 発表テーマ:「市民参加・協働条例/環境条例に関するアンケート調査結果」 ・大久保 規子 大阪ガス環境政策研究会(2013年1月28日)、大阪ガス本社 発表テーマ:「市民参加で切り拓く安定的な事業活動の展開—グローバルスタンダードと日本の動向—」 ・大久保 規子 とよなか市民環境会議アジェンダ 21(2012年11月17日) 発表テーマ:「自然を守る市民参加は、どこまで実現されたか—国際社会から見た日本の成果と課題—」 ・大久保 規子 大阪大学公開講座「これからのエネルギーを考える」(2012年10月19日)、大阪大学中之島センター 発表テーマ:「再生可能エネルギーを支える市民活動と法」 ・大久保 規子 公害対策・環境保全委員会環境法部会(2012年9月7日)、弁護士会館 発表テーマ:「オーフス条約と環境基本法」 ・大久保 規子 「オーフス条約第15回作業部会」(2012年9月4日)、欧州国連本部(スイス) 発表テーマ:「What is the Green Access Project? -Background and Purposes-」 ・大久保 規子 NPO 土壌汚染対策コンソーシアム(NPO-CSCC)主催「第23回土壌汚染対策普及啓セミナー」(2012年5月15日)、ドーンセンター 発表テーマ:「NPOの役割と協働の考え方:グローバルな視点でのNPOの立場と役割、協働」 ・大久保 規子 第二東京弁護士会・環境保全委員会(主催)研修会、(2012年4月13日)、弁護士会館 発表テーマ:「環境裁判所制度の意義と必要性:これからの環境裁判の在り方考える」
--	---

様式19 別紙1

図書 計0件	
産業財産権 出願・取得状 況 計0件	(取得済み) 計0件 (出願中) 計0件
Webページ (URL)	グリーンアクセスプロジェクト http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/ 大阪大学・最先端・次世代研究開発支援プログラム http://www.osaka-u.ac.jp/ja/research/program_next 大阪大学大型教育研究プロジェクト支援室・最先端・次世代研究開発支援プログラム http://www.lserp.osaka-u.ac.jp/index_jisedai.html
国民との科 学・技術対話 の実施状況	一般向けとして、シンポジウムを実施。各種講演会(上述)、および公開研究会(下記)を実施して対応。 ・国際シンポジウム「グリーンアクセスの実効的保障をめざして—日本の成果と課題—」“Towards an Effective Guarantee of the Green Access: Japan’s Achievements and Critical Points from a Global Perspective”、2013年3月30日・31日 淡路夢舞台国際会議場、後援＝環境法政策学会・日本弁護士連合会・環境省・兵庫県・日本環境会議 :参加者数約200名 環境分野の市民参加・協働取組みに関する日本の先駆的取組みを国際発信するとともに、海外の最新動向について情報交換を図り、環境パートナーシップに関する国際的な相互交流と情報共有を促進。 ・国際シンポジウム“Legal Possibilities to Strengthen Renewable Energies”(邦題「再生可能エネルギーの法的強化の可能性」)、2012年4月20-21日、ホテルニューオータニ大阪、共催＝コンラート・アデナウアー財団および大阪大学法学研究科 :参加者数約80名 ・第六回研究会(2013年2月11日実施)、公益財団法人公害地域再生センター :参加者数約20名 「総合交通計画と市民参加」谷内久美子(大阪大学大学院法学研究科特任研究員) ・第五回研究会(2012年9月10日実施)、公益財団法人公害地域再生センター :参加者数約30名 「流域委員会の現状と展望」蔵治光一郎氏(東京大学演習林生態水文学研究所長/准教授) ・第四回研究会(2012年4月26日)、大阪大学大学院法学研究科(豊中キャンパス) :参加者数約20名 「市民参加・協働条例/環境条例に関するアンケート調査結果」谷内久美子(大阪大学大学院法学研究科特任研究員)
新聞・一般雑 誌等掲載 計4件	・日本農業新聞「再生可能エネルギールールづくり模索」(2012年10月31日) ・「市民参加・協働条例と環境条例の実態調査を実施」『月刊ガバナンス』(2012年9月号)、66頁 ・「Decisions and major outcomes」(AarhusConventionWGP-15/Inf.3)、オースス条約第15回締約国作業部会 成果文書4頁Item 5:iv (2012年9月) ・LEC Annual Review 2011(オーストラリア土地環境裁判所年次報告書)4頁、60頁(2012年10月)
その他	・大久保 規子「オースス条約第15回作業部会会合に参加・報告して:市民参加原則の強化に向けて」環境と 公害42巻3号69頁(2013年1月) ・大久保 規子「環境政策最前線:グリーンアクセスとは何か」適塾45号51-58頁(適塾記念会・2012年12月) ・大久保 規子「NPO活動の促進」条例政策研究会編・行政課題別条例実務の要点701-707頁(第一法規・ 2012年追録) ・大久保 規子「環境教育等促進法の視点から」つな環20号「特集 リオ+20を市民参加と協働の観点から 振り返る」(2012年10月)16頁 ・大久保 規子「持続可能な社会づくりのためのグリーン・イノベーション—日本型の協働モデルの確立を目指 して」エコひょうご67号(2013年3月)1-2頁 ・ヨアヒム・ザンデン著、大久保 規子訳「再生可能エネルギー促進に向けたドイツの法的歩み」 環境と公害42巻2号51-57頁(2012年10月)

4. その他特記事項

無し。

実施状況報告書(平成24年度) 助成金の執行状況

本様式の内容は一般に公表されません

1. 助成金の受領状況(累計) (単位:円)

	①交付決定額	②既受領額 (前年度迄の 累計)	③当該年度受 領額	④(=①-②- ③)未受領額	既返還額(前 年度迄の累 計)
直接経費	40,000,000	13,805,000	13,400,000	12,795,000	0
間接経費	12,000,000	4,141,500	4,020,000	3,838,500	0
合計	52,000,000	17,946,500	17,420,000	16,633,500	0

2. 当該年度の収支状況 (単位:円)

	①前年度未執 行額	②当該年度受 領額	③当該年度受 取利息等額 (未収利息を除 く)	④(=①+②+ ③)当該年度 合計収入	⑤当該年度執 行額	⑥(=④-⑤) 当該年度未執 行額	当該年度返還 額
直接経費	1,100,940	13,400,000	0	14,500,940	13,399,655	1,101,285	0
間接経費	3,953,749	4,020,000	0	7,973,749	2,965,395	5,008,354	0
合計	5,054,689	17,420,000	0	22,474,689	16,365,050	6,109,639	0

3. 当該年度の執行額内訳 (単位:円)

	金額	備考
物品費	935,775	環境関連の書籍、USBメモリ等
旅費	2,073,230	ヒアリング・調査旅費等(神戸市役所等) シンポジウム関連旅費(淡路夢舞台)等
謝金・人件費等	6,009,281	特任研究員人件費、講演・校閲・論文謝金等
その他	4,381,369	校閲料、HP更新作業、データベース機能作成作業等
直接経費計	13,399,655	
間接経費計	2,965,395	
合計	16,365,050	

4. 当該年度の主な購入物品(1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの)

物品名	仕様・型・性能 等	数量	単価 (単位:円)	金額 (単位:円)	納入 年月日	設置研究機関 名
				0		
				0		
				0		